

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名 ボランティア活動に対する支援方策に関する研究 ―環境・景観保全等を中心としたボランティア活動の資金調達に関する一考察―	
2. 有識者意見の概要及び対応 (千葉商科大学 井関 利明教授)	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄付などの促進を阻害している要因は3つ考えられる。①寄付等への動機付け、②税控除や信託制度など日本の制度の欠如、③寄付を仲介する人または団体が育っていない。教育システムも無い。寄付は基本的に分散しているので集約する人が必要である。 ・ 日本人はお金の話は好まない。なんか、悪いことを話しているような感覚がある。しかし、お金が無いと非営利事業といえど始まらない。お金を集めることも事業の一環。米国の例では、ハーバード大学やエール大学、他の非営利事業でもファンドレイザーが存在し、彼らはお金を集めることが仕事で、それが出来なければ首。ハーバードは3人いた。 ・ 寄付をする人は、必ず何かのベネフィットを望む。 ・ 寄付を受け取る人と送る側では必ず意識のズレが生じている。受け取る側は、送る人の期待をもっとくみ取らないとダメ。企業のようにマーケティングしないと、持続可能な活動は難しい。 	<p>①～③それぞれについて、報告書の第5章に記述した。</p> <p>第5章において、行政への提案として資金調達の専門的知識を持った人材または団体の育成の必要性について記述を追加した。</p> <p>第5章に、NPOは寄付した人が望むものを把握・提供し、満足を得ることが大切であることを記述した。</p>

有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名 ボランティア活動に対する支援方策に関する研究 ―環境・景観保全等を中心としたボランティア活動の資金調達に関する一考察―	
2. 有識者意見の概要及び対応 (シーズ＝市民活動を支える制度をつくる会 プログラムディレクター轟木洋子様)	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> ・ NPO の運営には、常勤職員は必須ではない ・ NPO が受託する事業で HP 運営はまれである。むしろ、福祉分野はいれないと NPO 関係を勉強したのか疑わしい。また、調査関係の受託も多い。 ・ 事業収入拡大に没頭するあまり本来業務がおろそかになる、との記述があるが、一概にそうとはいえない。福祉関係では、事業収入拡大がミッションを達成していることになる。 ・ NPO 団体は寄付者の満足をもっと意識すべき。 ・ NPO 団体は寄付のお願いをもっとすべきである。NPO が寄付金を必要としていることは世の中の人には知らない。認知されることが必要である。宣伝することを学ばなければいけない。 ・ 寄付者は寄付のきっかけがない。 ・ 日本では寄付を募ることは、恥ずかしいこと、卑しいこと、と受け止められている。寄付を募ることは、一般市民に団体の活動支援を通じて、社会変革の機会を提示することにもなる。 ・ これからの寄付のポイントの一つに「パーソナル」というキーワードを挙げることが出来る。寄付者個人に、「あなたの寄付のお陰で活動できました」という報告をすることが次の寄付、寄付者との関係の構築を促進する事につながると考えられる。 	<p>第 1 章の該当箇所を修正した。</p> <p>第 5 章の NPO への提案として記述した。</p> <p>第 5 章の NPO への具体的アクションプログラムとして提案・記述した。</p>